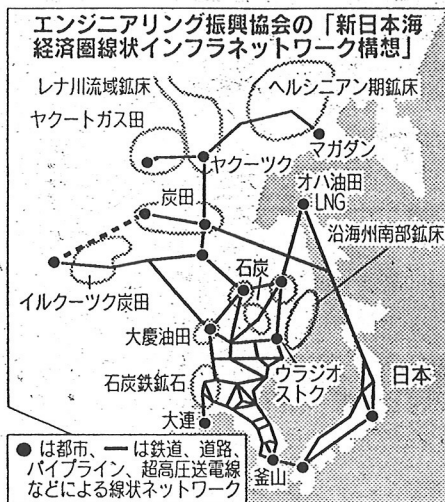


環日本海経済圏 インフラで結ぶ

エンジニアリング振興協が構想



構想はE.U. (欧州連合) やN.A.F.T.A. (北米自由貿易協定) など広域的な経済ブロックの成立に対応し、ロシア極東地域、中国東北部、韓国、朝鮮民主主義人民共和国 (北朝鮮)、日本を含む環日本海経済圏で、長期間にわたる建設をマクロ的なエンジニアリング手法を使ってコストなどを推計していた。

環日本海地域は欧州、北米経済圏に比べ交流レベルが低く、政治的な不安定要因も抱えている。しかし石炭や天然ガス、鉄

鉄道や送電線など90兆円で先行整備

財団法人エンジニアリング振興協会 (斎藤英四郎会長) は環日本海経済圏の線状インフラネットワーク構想をまとめた。ロシア極東地域の天然資源と中国の労働力、日本や韓国の工業、ハイテク技術を融合させるため、産業交流の基盤となる鉄道・高速道路網、パイプライン、送電線などを今後三十年をめどに先行整備するための書写真だ。定量的なコスト分析手法を導入、建設費総額は九十兆円と試算した。調査には鹿島、戸田建設、竹中工務店など建設会社やプラント会社十社の技術者が参加した。関係省庁や地方自治体、民間企業の長期ビジョンなどに盛り込むよう働き掛けている。

資源・労働力活用へ

鉱石、森林など天然資源に恵まれているほか、労働力も豊富な利点がある。鉄道ゲージの標準化や道路網の連結など基本的な流通・物流システム、電力・ガスなど生活基盤の先行整備を進め、辺境貿易の段階を脱した巨大市場を創出するのが狙いだ。

現在、サハリンやヤクーツクのガスパイプライン計画、日韓海峽トンネル計画、国連開発計画 (UNDP) が九一年に着手した中国黒龍江省、吉林省、遼寧省にまたがる図門江流域開発など、個別に進められている既存プロジェクトを統合し、環日本海全域の将来のネットワーク像を開発業者の視点で示した。

コストは日本での建設単価を元にした。二〇二五年ごろの完成を見込んで、同協会では、主要都市を直線状に結んだ距離を掛け合わせて建設費総額を試算した。二〇二五年ごろの完成を見込んで、同協会では、主要都市を直線状に結んだ距離を掛け合わせて建設費総額を試算した。二〇二五年ごろの完成を見込んで、同協会では、主要都市を直線状に結んだ距離を掛け合わせて建設費総額を試算した。

日経産業新聞

発行所 日本経済新聞社